

6 給与所得の内訳

※日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
法人番号又は所在地			
勤務先名			
電話番号		()	

7 事業・不動産所得に関する事項

所得内容	営業種目		屋号	
	売上（収入）金額		必要経費	
	1	円	期首商品棚卸高①	
	2		仕入金額②	
	3		期末商品棚卸高③	
	4		売上原価（①＋②－③）④	
	5		経費⑤	給料賃金
	6			外注工事
	7			減価償却費
	8			地代家賃
	9			租税公課
	10			水道光熱費・通信費
	11			宣伝広告費
	12			接待交際費
	家事消費			損害保険料
	その他			修繕費
				消耗品費
			雑費	
	計		計	④＋⑤＝⑥
差引所得金額			円	

裏

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		国外株式等に係る外国所得税額		

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額 - 特別控除額)	
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ	円
	長期					ロ	
一時						ハ	

※右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

ニ	合計	イ + [(ロ + ハ) × 1 / 2]	
---	----	-----------------------	--

11 事業専従者に関する事項

1	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平令	専従者給与(控除)額	円
	個人番号				従事月数	
2	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平令	専従者給与(控除)額	円
	個人番号				従事月数	
3	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平令	専従者給与(控除)額	円
	個人番号				従事月数	
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし		合計額		円

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	住所	
	個人番号		
2	氏名	住所	
	個人番号		
3	氏名	住所	
	個人番号		

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。	
配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

14 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止	月	日
☐ 他都道府県の事務所等			

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平令	・	・
特別障害に該当する場合	身・精・療	級・度	別居の場合の住所		
個人番号					

(市記入欄)

確認者	提出	確認日	番号確認	身元確認	代理権確認
	本・代	・	提・添・端他()	提・添・通他()	提・添他()
	備考				